

第64期
事業報告書

2014年4月1日から2015年3月31日まで





アクシアル リテイリングが誕生してから1年半が経過いたしました。この間、本格的なチェーンストアとしての基盤を整備するため、グループの経営理念とビジョンを定め、両社がこれまで培ってきた技術や経験の共有化を進めてまいりました。さらに理念の実現を、効果的・効率的に行うためのTQM (Total Quality Management : 総合的品質管理)を経営の根幹に据え、より良い商品、サービスのご提供に努めています。おかげさまで当期の業績は過去最高となり、当初予想を大幅に上回ることができました。これからも、現状に満足することなく、変化にチャレンジし、チェーンストアとしての効果を生み出すことで、地域の皆様の暮らしの発展に貢献してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

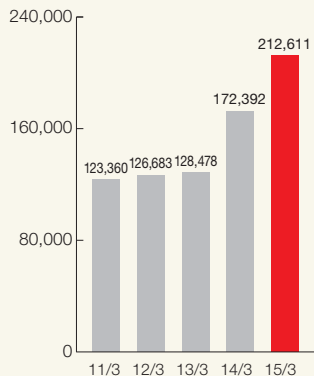
原 和彦

業績ハイライト

売上高

2,126億円

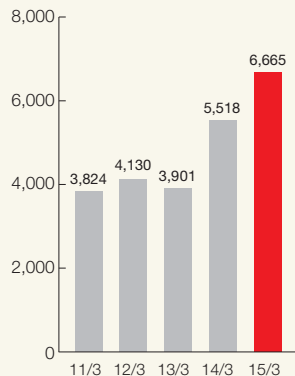
 **23.3%**
(前期比+402億円)



営業利益

66億円

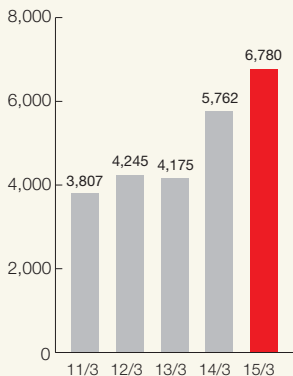
 **20.8%**
(前期比+11億円)



経常利益

67億円

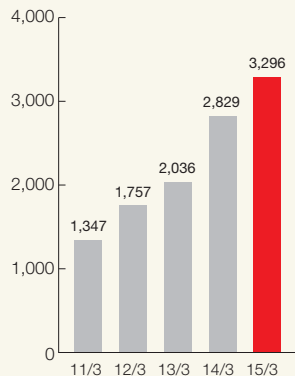
 **17.7%**
(前期比+10億円)



当期純利益

32億円

 **16.5%**
(前期比+4億円)



単位：百万円

当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業の景況感や雇用関連指標の改善がみられましたが、個人消費につきましては、消費税増税が実施されたことや、円安の進行、原油価格下落の反面上昇した電力料金や燃料価格、物流費、原料原価等に起因した物価上昇により、低調に推移いたしました。

このような状況において、当期における当社グループの連結業績は、平成25年10月に株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）と経営統合したことに加え、旧・原信ナルスホールディングスグループの業績も過去最高となったことから、売上高が2,126億11百万円（前期比23.3%増）、営業利益が66億65百万円（前期比20.8%増）、経常利益が67億80百万円（前期比17.7%増）、当期純利益が32億96百万円（前期比16.5%増）となり、各数値は前期に比べ大幅に増加いたしました。

（注）フレッセイグループ各社の業績値が当社の連結財務諸表に含まれる期間は、前期が6か月（平成25年10月～平成26年3月）、当期が12か月（平成26年4月～平成27年3月）であります。

全般

4月より消費税が増税され、増税前の駆け込み需要の反動による消費減退は、当社グループ店舗においても少なからず影響を及ぼしました。生鮮食品に関しては、商品の特性上、比較的影響が少なかったものの、その他の商品については明らかな影響がありました。

このような状況において、当社グループでは、同業他社のみならず異業種も念頭に据えた競争に耐えうる強い企業体質の実現に取り組んでおります。

当期におきましては、近年の新規出店店舗や改装店舗が概ね好調に推移したことにより、全店の売上高は前期に比べ2.9%増加いたしました。一方、既存店の売上高は生鮮品の相場高による押し上げ効果等プラス要因はありましたが、消費税増税関連の影響で、前期に比べ微減（前期比0.0%減）となりました。

（注）全店及び既存店売上高の前期比は、フレッセイ店舗について前期を遡及調整して算出しております。

商品政策

春季につきましては、豚の感染症の流行や、関東地区での大雪の影響で、生鮮品が全般的に高値で推移いたしました。また、消費税増税の影響で、販売環境は逆風の様相となりました。

夏季につきましては、前期ほどの猛暑にはならなかったものの、各地での自然災害等の影響もあり、生鮮品の高値が続きました。

秋季につきましては、生鮮相場が落ち着きを見せ始めた矢先、降雪地帯において、例年より早めのまとまった雪となり、季節品の販売動向に影響を及ぼしました。

冬季につきましては、比較的安定した気候で、お客様がご来店しやすい状況でしたが、前期の消費税増税前の駆け込み需要の反動で、前期との比較では買い置き可能な商品を中心に売上減となりました。

これらに関し、事前の予見を踏まえた対策を講じ、きめ細やかな売り込みを行うことでマイナス影響を最小限に抑えることができました。

また、消費税増税後、お客様の購買行動は、お金を使う場面と節約する場面のメリハリをつけた志向が顕著に表れてきていることから、付加価値が高い商品の新たな提案や価格競争力のあるプライベートブランド商品の投入にも努めました。

販売政策

消費税増税対応につきましては、お客様に混乱を招かないよう事前の周知な準備を行い、お客様へのご案内や店頭での価格表示方法等、当社グループ独自の対策を講じ、概ねお客様よりご理解をいただくことができました。

また、値ごろ感を重視した価格政策の検討や、商品提案の工夫、地域行事への対応等についても事前の仮説に基づき計画性をもって実施いたしました。

これらの結果、来店客数は、全店で前期に比べ1.3%増加いたしました。また、お客様の慎重な購買行動を反映し、既存店では前期に比べ1.5%減少いたしました。また、買上点数は、全店で前期に比べ0.8%減少いたしました。

一方で、昨年来進めている商品廃棄高削減の取組みが定着したことや前期に新設した在庫保管型物流センターの効果、10月より

原信において順次稼働を始めた自動発注システムの効果により、商品販売の売上総利益率は前期に比べ0.6ポイント増加し25.2%となりました。

(注)来店客数及び買上点数の前期比は、フレッセイ店舗について前期を遡及調整して算出しております。

経営統合効果

前期に実施いたしました原信ナルス、フレッセイ両グループの経営統合効果を実現するため、経営理念や様々な経営資源の共有、諸経費の削減策を進めております。

営業面につきましては、両グループの商品調達に関する合同商談や、この合同商談によって選定した統一商品の販売を原信、ナルス、フレッセイの各店舗が競い合う販売コンクールを開始いたしました。これは、従来、それぞれのグループが単独ではできなかったことを、アクシアル リテイリング全体のスケールメリットを生かして取り組むことで実現し、今まで以上にお客様へご利益をご提供しようとするものです。この販売実績は良好で、お客様からもご好評を得られたものと考えております。

このほか、プライベートブランドの商品につきましては、前期より開始したフレッセイ店舗への供給を品種、数量とも拡大しております。

出店・退店等

出店につきましては、フレッセイ新町店(5月・群馬県高崎市・売場面積2,008㎡)を移転増床した他、原信篠ノ井東店(9月・長野県長野市・売場面積2,100㎡)、ナルス南高田店(10月・新潟県上越市・売場面積2,087㎡)、原信荒川店(11月・新潟県村上市・売場面積2,073㎡)、原信五十嵐東店(12月・新潟県新潟市・売場面積2,087㎡)を新設いたしました。

改装につきましては、原信黒部店(7月・富山県黒部市・売場面積2,267㎡)、原信紫竹山店(3月・新潟県新潟市・売場面積2,475㎡)について実施いたしました。

退店につきましては、旧・フレッセイ新町店(5月・群馬県高崎市・売場面積1,441㎡)を移転に伴い閉鎖した他、ナルス半田店(8月・新潟県柏崎市・売場面積1,377㎡)を閉鎖いたしました。

自信をもっておすすめする商品です



スーパーマーケットの店舗展開とカバーエリア

124店舗、売上2,000億円規模の
リージョナル・チェーンを展開しています。



フレッシュイ店舗でもPB(プライベートブランド)
商品の販売を始めました。



(旧マーク)



いくらし、いいあした。
axial A

原信ナルスの商品はアクシアルに
生まれ変わっています。

おいしさ
そのまま。



PB商品をアクシアルブランドにリニューアルし、パッケージ
に統一感を持たせました。おいさと安心のブランドとして
認知度を上げる取組みを行っており、フレッシュイの店舗でも
ご購入いただけるようになりました。



除菌ウェットタオル
拭くだけで簡単除菌
厚手タイプです。



絹ごしとうふ

にがり100%で仕上げた
甘みのあるおとうふです。



ロースハム4連パック
使い切りパックのロースハムです。



さめきうどん
味と風味、コシが自慢
のさめきうどんです。



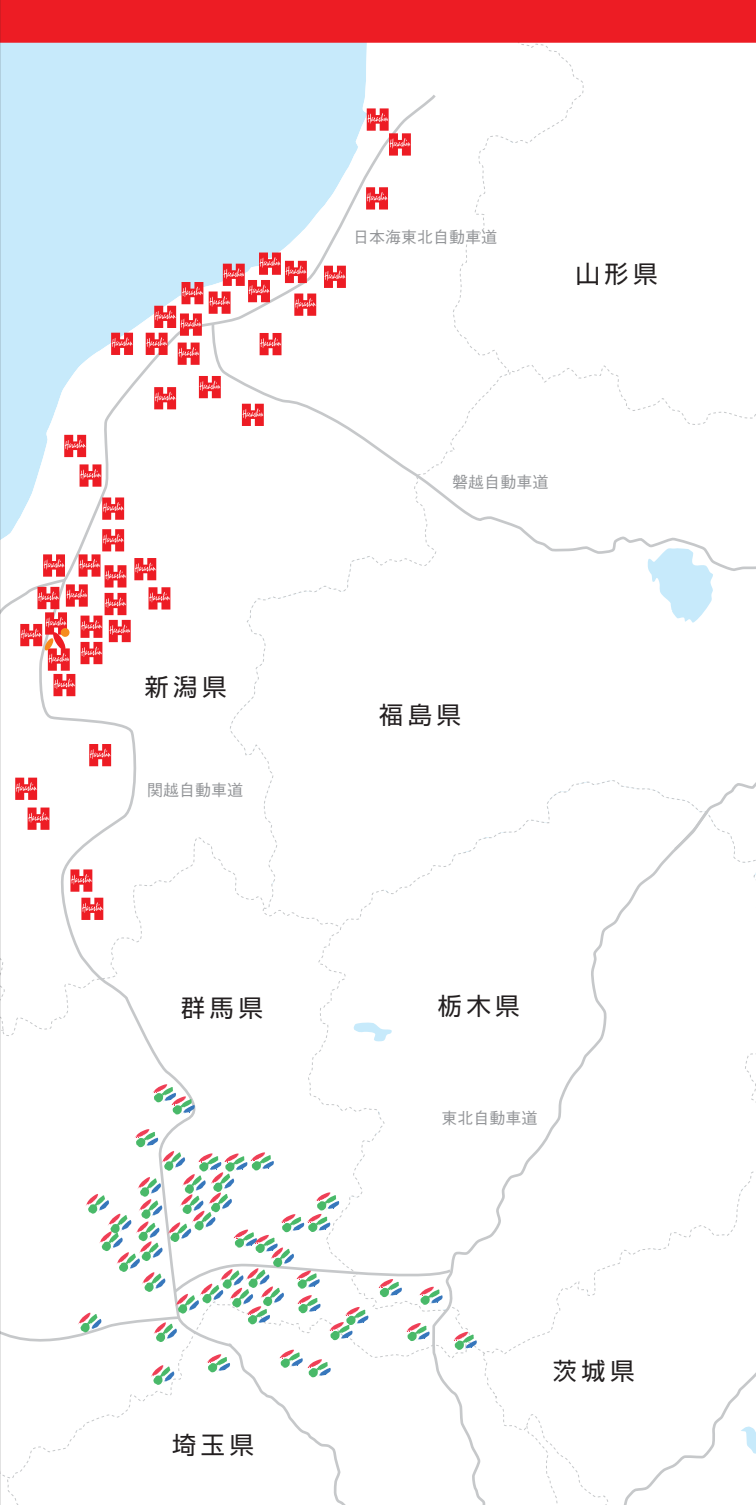


新潟県、長野県、富山県に

75 店舗

売上高 1,354 億円





山形県

日本海東北自動車道

磐越自動車道

新潟県

福島県

関越自動車道

群馬県

栃木県

東北自動車道

茨城県

埼玉県



群馬県、栃木県、埼玉県に

49 店舗

売上高 651 億円

互いの独自性を尊重しながら、両社の経営資源を融合することで、販売規模を活かし、競争力とリージョナル・チェーンとしてのプラットフォームを一層強化・拡大していきます。



フレッセイ新町店

2014年5月16日開店



原信篠ノ井東店

2014年9月19日開店



ナルス南高田店

2014年10月17日開店

主要財務データ

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2014年3月31日	当連結会計年度 2015年3月31日
資産の部		
流動資産	23,041	24,311
固定資産	65,648	68,245
資産合計	88,690	92,557
負債の部		
流動負債	28,575	29,242
固定負債	21,315	21,481
負債合計	49,890	50,724
純資産の部		
株主資本	37,820	40,112
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	18,966	21,259
自己株式	△55	△55
その他の包括利益累計額	979	1,719
純資産合計	38,799	41,832
負債純資産合計	88,690	92,557

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	当連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,380	9,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,859	△5,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366	△2,093
現金及び現金同等物の増減額	5,153	1,265
現金及び現金同等物の期首残高	5,790	10,944
現金及び現金同等物の期末残高	10,944	12,210

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2013年4月 1日から 2014年3月31日まで	当連結会計年度 2014年4月 1日から 2015年3月31日まで
売上高	172,392	212,611
売上原価	126,502	154,750
売上総利益	45,890	57,860
販売費及び一般管理費	40,371	51,195
営業利益	5,518	6,665
営業外収益	398	295
営業外費用	154	181
経常利益	5,762	6,780
特別利益	1	6
特別損失	744	723
税金等調整前当期純利益	5,020	6,062
法人税等合計	2,190	2,766
少数株主損益調整前 当期純利益	2,829	3,296
当期純利益	2,829	3,296

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2013年4月 1日から 2014年3月31日まで	当連結会計年度 2014年4月 1日から 2015年3月31日まで
少数株主損益調整前 当期純利益	2,829	3,296
その他の包括利益		
その他有価証券 評価差額金	179	746
退職給付に係る調整額	—	△6
その他の包括利益合計	179	740
包括利益	3,008	4,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,008	4,036
少数株主に係る包括利益	—	—

原信ネットスーパーがより便利になって

新機能

1 スマートフォン専用サイトオープン

ボタンや文字が画面サイズに最適化され、買い物がしやすくなりました。

2 仕送り配送

住所を複数登録できるようになりました。新潟県外から新潟県内に住むご家族に仕送りすることも可能になりました。

機能アップ

1 検索機能の強化

2 処理速度のスピードアップ

3 ID、クレジットナンバーの保持機能

4 当日中の多数回配送エリアの拡充

株主優待制度

毎年3月31日および9月30日現在の株主名簿に記載または記録された、100株以上を保有される株主の皆様に対して、下記の贈呈基準をもとに、株主優待券（以下、「お買い物割引券」と表記します。）あるいは株主優待品の中から一点をご選択いただき贈呈いたします。

1. 株主優待制度の内容

- ① 贈呈内容 お買い物割引券または株主優待品のいずれかをお選びいただけます。
各々の贈呈基準は「2. 株主優待制度の贈呈基準」を参照ください。（お買い物割引券と株主優待品の両方を選択することはできません。）
- ② 対象者 100株以上の株主
- ③ 贈呈基準 3月31日および9月30日現在の株主を対象に年2回実施
- ④ 贈呈方法 対象者に案内書を送付し、案内書に添付された申込書に必要事項をご記入の上ご返送いただき、申込書と引き替えに商品等を贈呈いたします。

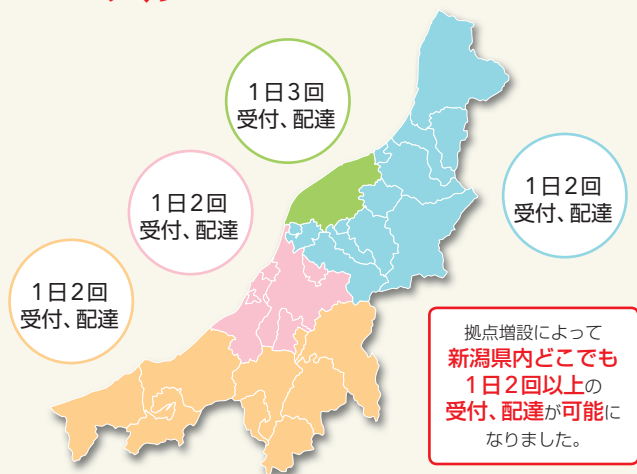
2. 株主優待制度の贈呈基準

(1) お買い物割引券(額面100円)

① 贈呈基準

100株以上	500株未満	15枚	3,000株以上	4,000株未満	150枚
500株以上	1,000株未満	30枚	4,000株以上	5,000株未満	200枚
1,000株以上	2,000株未満	50枚	5,000株以上		250枚
2,000株以上	3,000株未満	100枚			

リニューアル



詳しくは、原信ネットスーパーHPをご覧ください。

<https://harashinnetsuper.hnhd.co.jp/>

② 使用方法

一回のお買上金額1,000円以上につき、1,000円ごとに1枚(割引額100円)利用可能

③ 使用できる店舗および対象商品

原信、ナルス、フレッセイの直営売場における全商品(ただし専売品・商品券・その他指定商品は除く。)

④ 有効期限

3月31日現在の株主へのお買い物割引券は、配布日から翌年1月31日まで
9月30日現在の株主へのお買い物割引券は、配布日から翌年7月31日まで

(2) 株主優待品の贈呈基準

贈呈基準

100株以上 500株未満

クオカード 1,000円分

500株以上 1,000株未満

以下の2品より1品お選びいただけます。

- クオカード 2,000円分
- 新潟県産こしひかり(米) 5kg

1,000株以上

以下の3品より1品お選びいただけます。

- クオカード 3,000円分
- 新潟県産こしひかり(米) 10Kg
- 自社開発品詰め合わせ 1セット



会社データ

会社の概要

商 設 所	在 地	号 立 地	アクシアル リテイリング株式会社 1967年(昭和42年)8月 新潟県長岡市中興野18番地2 Tel: 0258-66-6711 Fax: 0258-66-6727
資 上 証 従	本 場 券 業	金 取 引 所 コ ー ド 数 (連 結)	31億5,971万2,610円 東京証券取引所市場第1部 8255 2,362名

取締役、執行役員および監査役

代表取締役会長	山崎 軍太郎
代表取締役社長	原 和彦
代表取締役副社長	植木 威行
取締役副社長・執行役員	五十嵐 安夫
専務取締役・執行役員	山岸 豊後
常務取締役・執行役員	小出 朗
取締役・執行役員	森山 仁
取締役・執行役員	丸山 三行
取締役・執行役員	加部 敏夫
取締役	細貝 巖 (社外取締役・独立役員)
執行役員	吉田 浩和 (財務経理部長)
執行役員	松口 克彦 (総務部長)
執行役員	小林 政信 (経営企画部長)
執行役員	丸山 将範 (TQM推進部長)
常勤監査役	八子 淳一 (社外監査役)
常勤監査役	増田 和弘
常勤監査役	藤田 友三郎
監査役	金子 健三 (社外監査役)

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
中間配当基準日	9月30日
期末配当基準日	3月31日
株主優待制度	有(年2回)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

(お問合せ先
郵便物送付先)